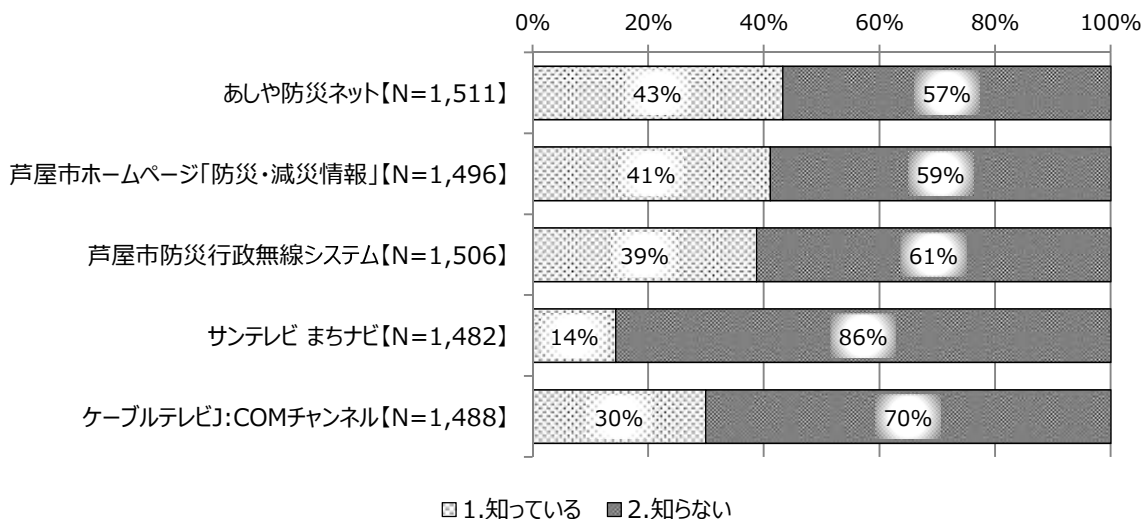


4 市の防災情報や防災対策について

問 18 本市では様々な手段で防災や災害についての情報を発信しています。下記の情報提供方法についてご存知ですか。

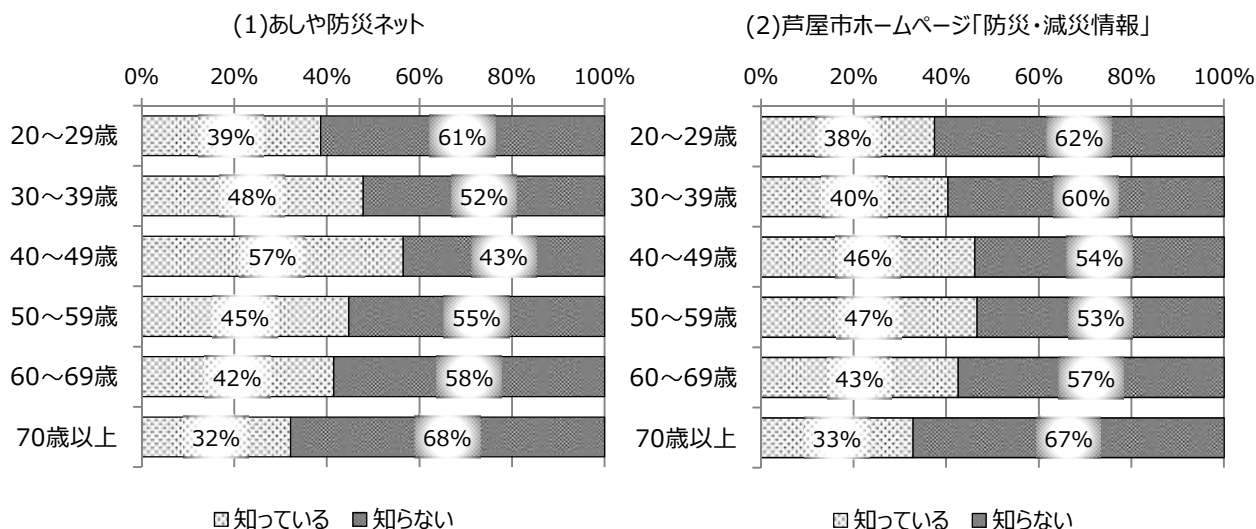
いずれの情報提供方法も「知っている」と回答した人は、全回答者の半数以下となっています。



□ 1.知っている ■ 2.知らない

回答者の年代別にみた情報提供方法の認知度

(1)あしや防災ネット，(2)芦屋市ホームページ「防災・減災情報」，(3)芦屋市防災行政無線システムは40歳代を中心に認知度が高いのに対し，(4)サンテレビ「まちなび」は60歳代以上の高齢者で認知度が高くなっています。
ケーブルテレビJ:comチャンネルの認知度は，年代別に大きな開きがありません。

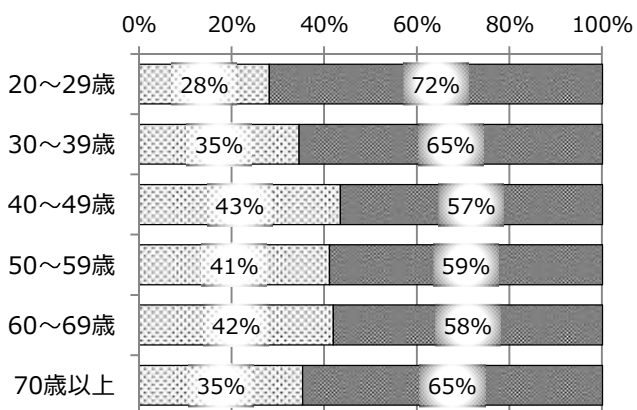


□ 知っている ■ 知らない

□ 知っている ■ 知らない

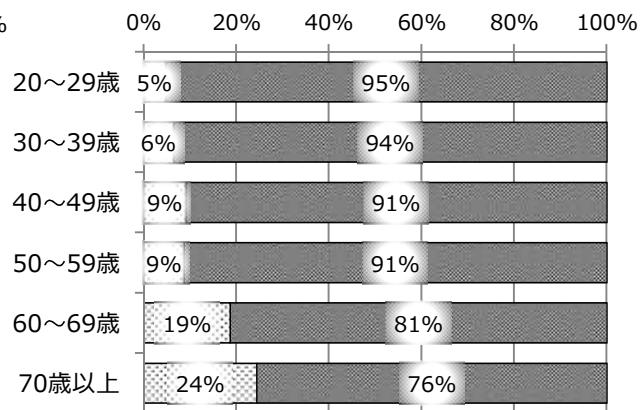
【報告3】

(3) 芦屋市防災行政無線システム



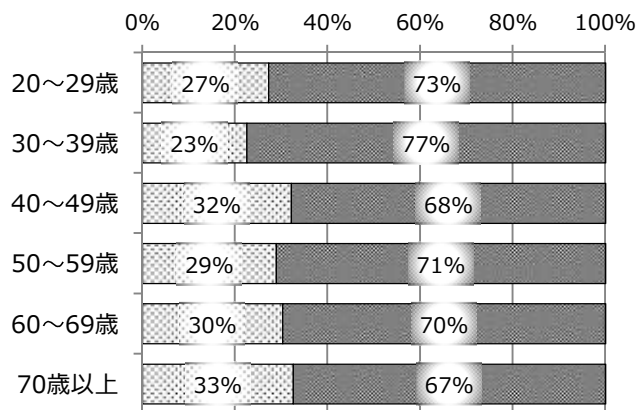
□ 知っている ■ 知らない

(4) サンテレビ まちなび



□ 知っている ■ 知らない

(5) ケーブルテレビJ:comチャンネル



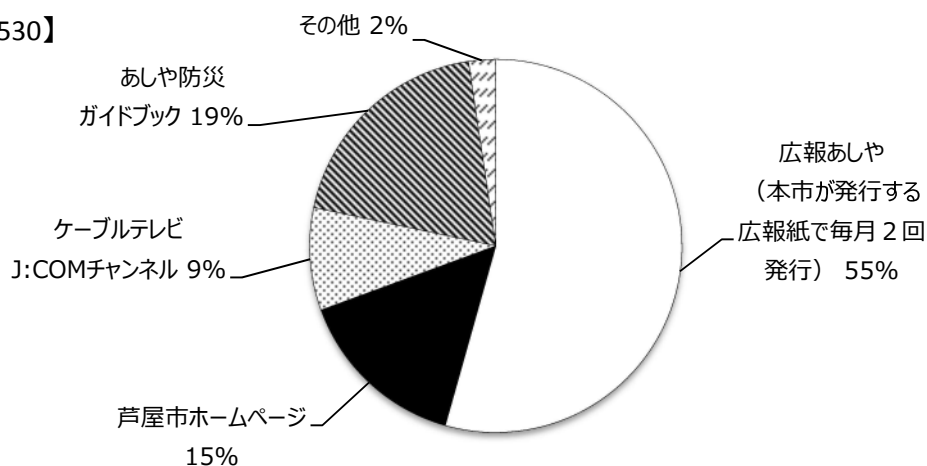
□ 知っている ■ 知らない

問 19 平常時に本市が発信する防災や災害についての情報を、あなたが最も利用しやすいと考える手段は何ですか。(〇は1つまで)

利用しやすいと答えた人が最も多かったのは「広報あしや」で、全回答者の半数を超えています。

一方で、メール配信などネットを活用した情報提供を求める回答もあります。

【N=1,530】



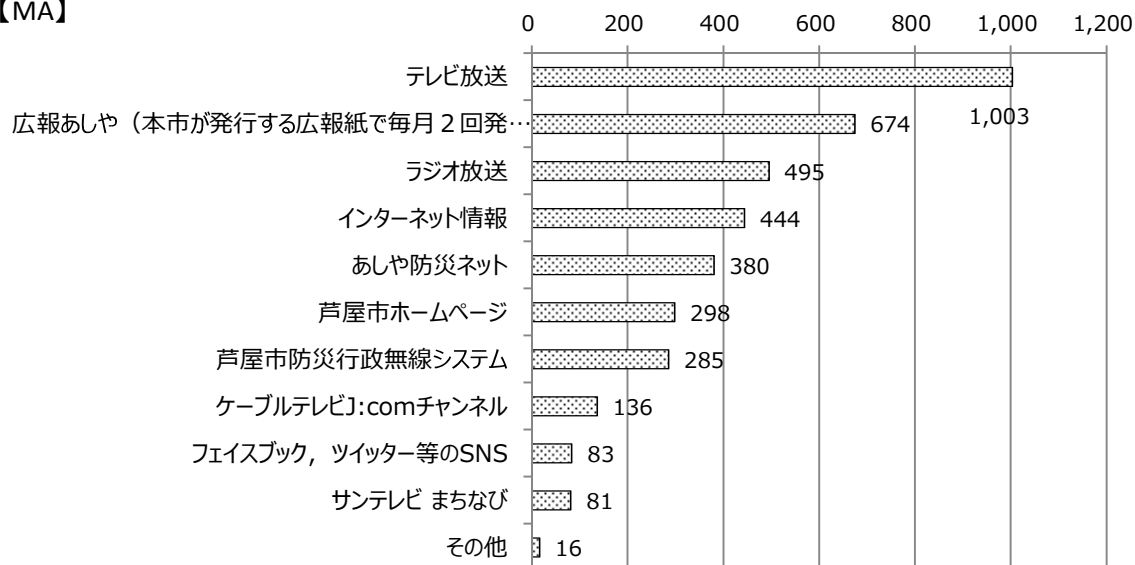
その他の利用しやすい手段 (26件)	
メール配信 (個人へのメール, 定期的なメール情報発信, 等を含む)	6
地域での共有 (自主防災組織, 回覧板, マンションの管理人さん, 友人から, 等を含む)	4
あしや防災ネット	3
防災無線システム	2
テレビ	2
ラジオ	2
携帯電話	2
広報が全戸に配布してほしい	1
LINE	1
ネット	1
自然にまかせる	1
知らない	1

【報告 3】

問 20 あなたが本市以外も含めた防災や災害の情報を得るための手段のうち、特に重要と考えるものはどれですか。(〇は 3 つまで)

市の防災・災害情報とは対照的に、「テレビ放送」や「ラジオ放送」、「インターネット情報」などが多くなっています。
一方で、「広報あしや」の情報提供に期待する回答はここでも多くなっています。

【MA】

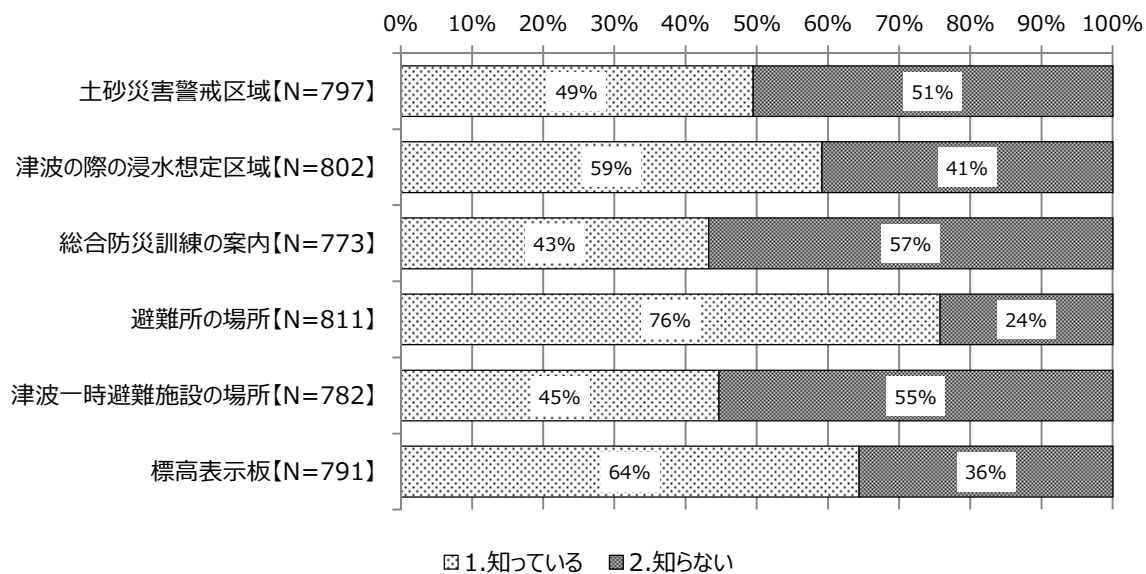


その他の重要と考えるもの（13 件）	
町内放送（市全体へのスピーカー等使用しての生音声の放送アナウンス，等を含む）	2
掲示板（回覧板を含む）	2
地域での共有（マンションの管理人さん，友人よりの話，等を含む）	2
地域の自治会を通じた情報提供・自治会長が地区毎に具体的にわかるように指示	1
芦屋だけでなく神戸市・西宮市などともつながった情報（市境の人などは隣接した市の方が利用しやすい）	1
携帯電話	1
神戸新聞	1
防災，警報のアプリ	1
実際停電等も考えるとネットとか TV は不可能に近いですが，携帯ラジオ，車のナビゲーションの TV は使えます。阪神の時は TV 情報が得られず状況がよくわかりませんでした（3 日間くらい）	1
海拔表示	1

問 21 平常時にも次の情報を市から提供していることを知っていますか。

本市は、防災に関する基礎的な情報や、災害に関する各種のデータを普段から提供しています。

6つの主要な情報に関する認知度を見ると、「避難所の場所」は回答者の76%が情報提供されていることを知っているのに対し、「土砂災害警戒区域」や「津波一時避難施設の場所」、「総合防災訓練の案内」などは50%未満の人にしか知られていません。



【報告 3】

問 22 あなたが市から提供してほしい防災や災害についての情報があればお書きください。

155 件の自由回答を、(1) 情報提供の時期、(2) 災害の種類、(3) 情報提供の目的、(4) 情報の内容、(5) 特定のな情報の対象という 5 つの視点で 28 のグループに区分し、回答数を集計しました。なお、お一人の方で複数の区分に該当する回答をされていることもあります。全体の傾向としては、避難および防災行政無線に関する意見が多くなっています。

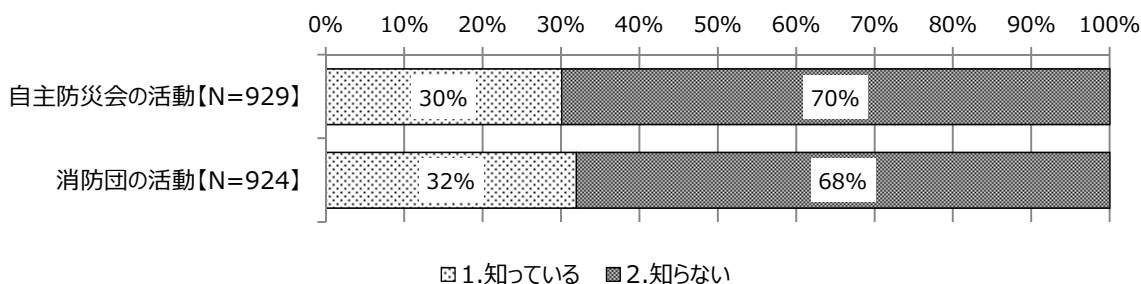
区分の視点	回答の区分	回答数
(1)情報提供の時期	①平時（心がけに関すること）	5
	②平時（装備に関すること）	3
	③平時（備蓄に関すること）	7
	④災害の発生直後	10
	⑤防災の初動対応	53
	⑥避難， 防災活動の実施中	17
	⑦避難， 防災活動の終了時（長期化した場合の対応）	8
(2)災害の種類	⑧地震に関すること	6
	⑨津波に関すること	16
	⑩大雨・台風に関すること（水害， 崖崩れ）	16
	⑪火災に関すること	2
(3)情報提供の目的	⑫教訓や知見の発掘， 継承	19
	⑬行政が持っている情報の公開， 共有	58
	⑭周知， 啓発， 教育	16
	⑮訓練	6
	⑯緊急連絡	56
(4)情報の内容	⑰避難に関すること	34
	⑱帰宅困難に関すること	1
	⑲行政の公助に関すること	8
	⑳住民間の共助に関すること	11
	㉑地域の事業者に関すること	2
	㉒防災行政無線に関すること	33
	㉓他の防災等設備に関すること	11
	㉔都市の基盤（ライフライン等）に関すること	7
(5)特定のな情報の対象	㉕身体などの不自由な方に関すること	7
	㉖子どもに関すること	4
	㉗ペットに関すること	5

※網かけは上位 5 件

問 23 「自助・共助・公助」という言葉がありますが、まずは自らの安全を確保すること、そして近隣の住民同士で助け合うことが、災害時には何よりも大切なことです。日ごろから地域防災に努め、いざという時に助け合えるようにしておきましょう。

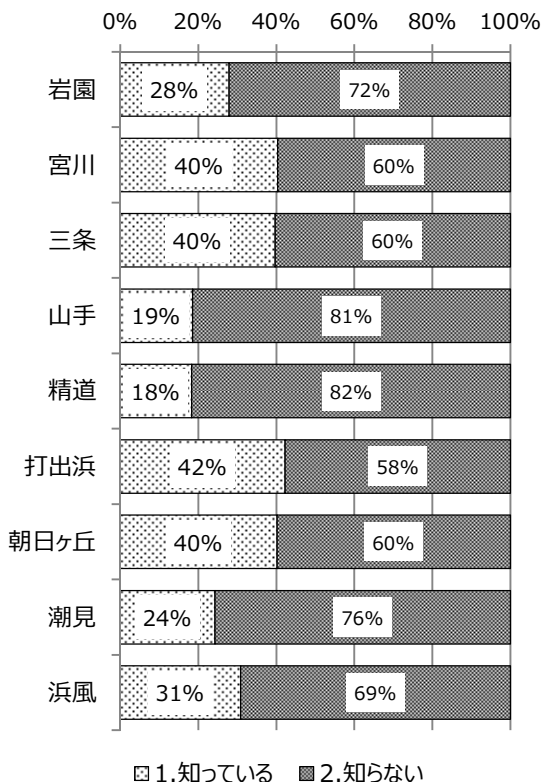
市内の多くの町で、自主防災会が地域の防災のために、地域防災訓練、夜回り、啓発活動などを行なっています。また、消防団が組織され消火活動や啓発活動に携わっています。あなたは自主防災会や消防団の活動を知っていますか。

いずれの回答も、「知っている」と答えた人は全体の3割程度にとどまっています。

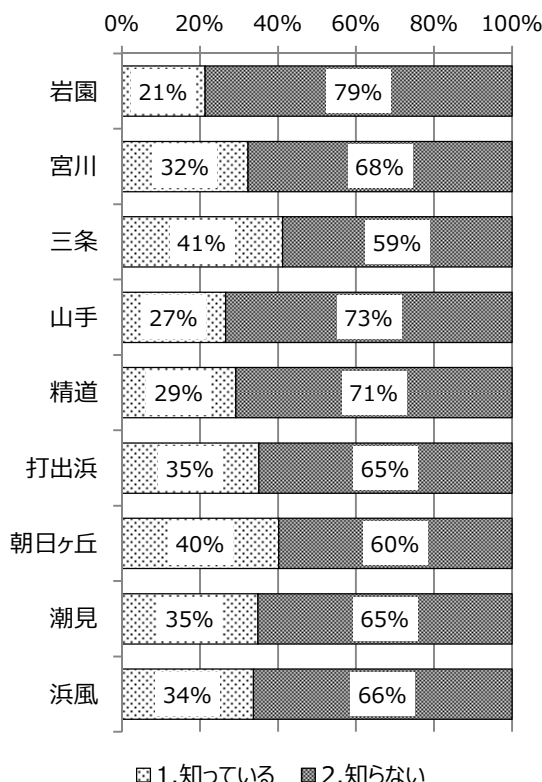


市内のコミュニティ・スクールの地区別に回答をみると、宮川・三条・打出浜・朝日ヶ丘で「知っている」と答えた人の割合がやや高く、岩園・山手・精道ではやや低くなっています。

(1)自主防災会の活動【N=910】



(2)消防団の活動【N=905】

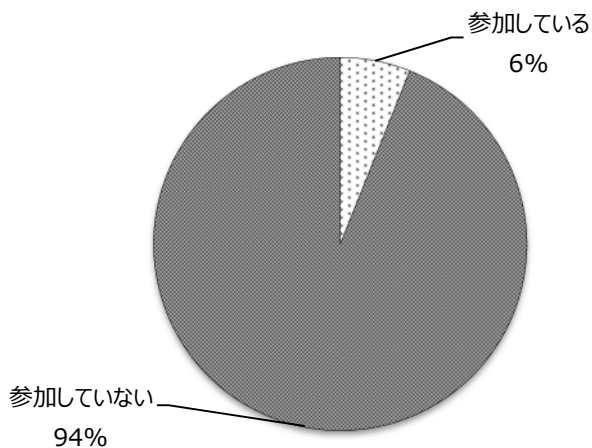


【報告3】

問 24 あなたは、現在、防災訓練、夜回り、啓発活動などの自主防災会の活動に参加していますか。

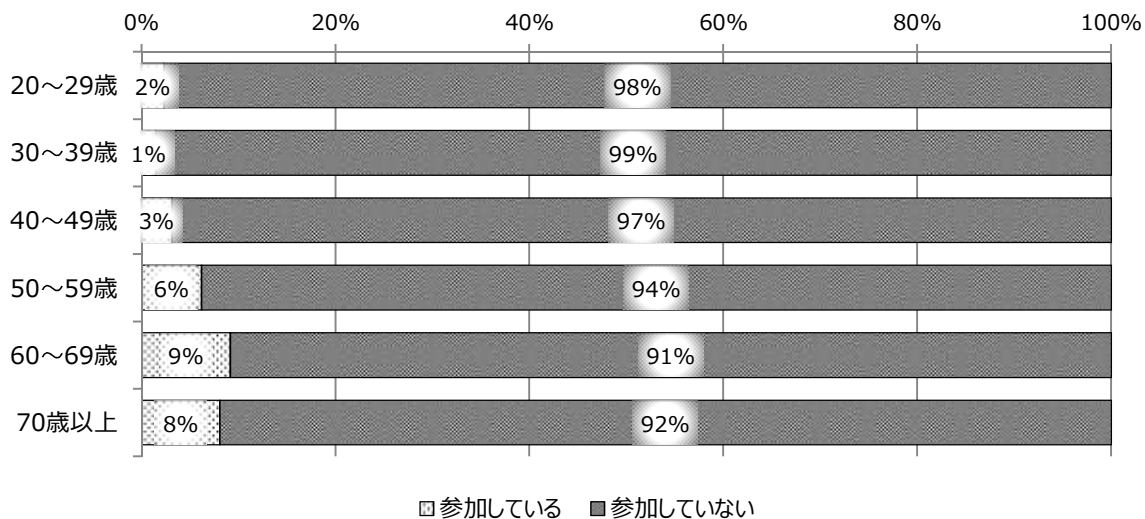
「参加している」と回答した人の割合は6%に止まっています。

【N=1,547】



回答者の年代別にみた参加状況

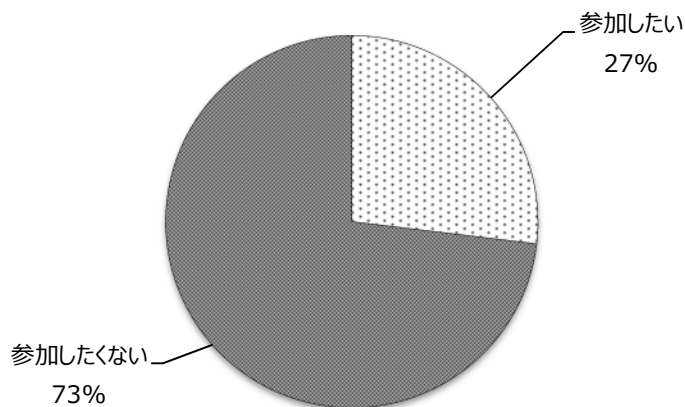
回答者の年代別に参加状況を見ると、若年層で参加率が低い傾向がみえます。



問 25 【問 24 で「2.参加していない」と答えた方のみお答えください】あなたは、今後、自主防災会の活動に参加したいと思いますか。

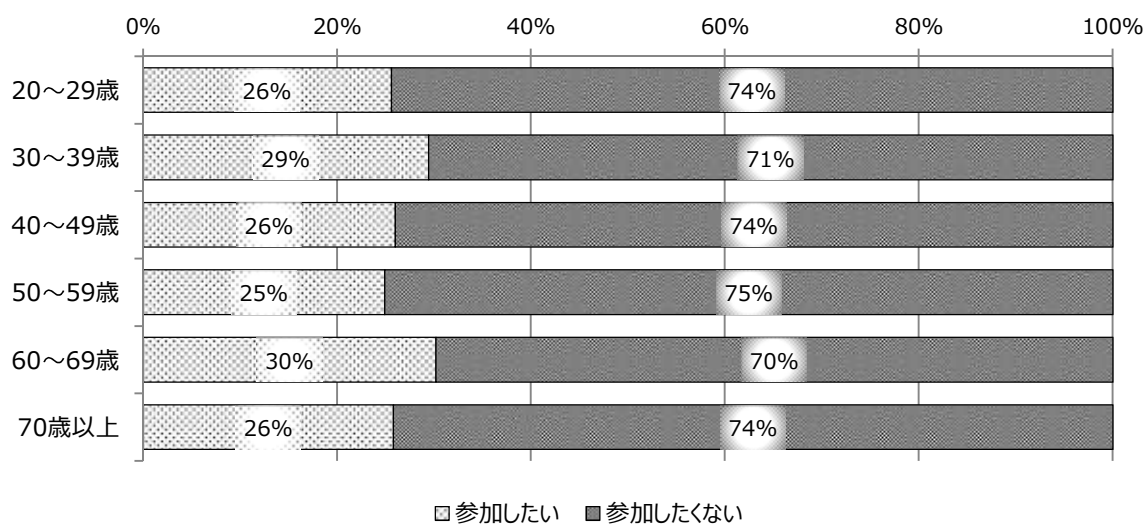
現在「参加していない」人のうち 27%の人が、今後は自主防災会の活動に「参加したい」と回答しています。

【N=1,405】



回答者の年代別にみた参加への意向

回答者の年代別に参加への意向をみると、年代ごとの大きな開きはみえません。



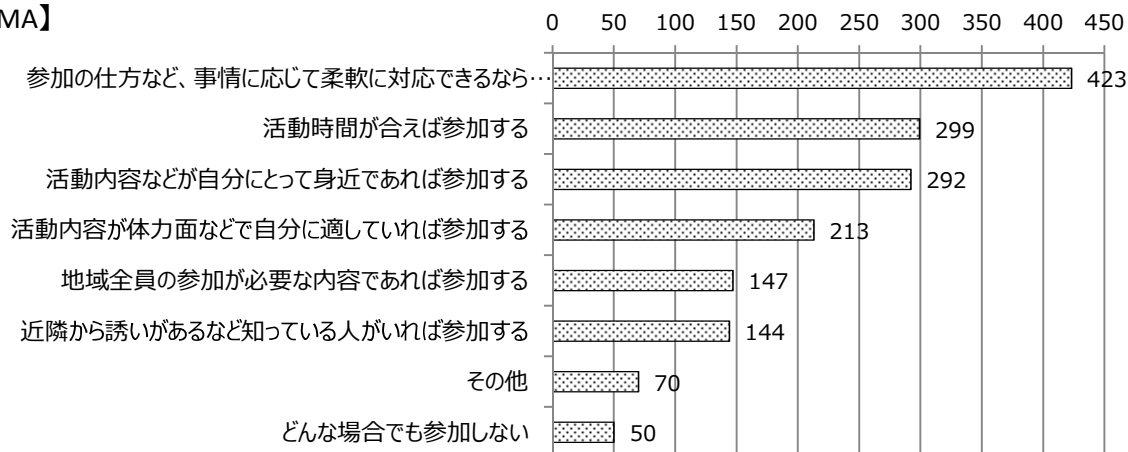
【報告 3】

問 26 【問 25 で「2.参加したくない」と答えた方のみお答えください】あなたはどのような状況であれば自主防災会の活動に参加しますか。(〇は3つまで)

「参加の仕方など、事情に応じて柔軟に対応できるなら」の回答が最も多く、次いで「活動時間が合えば参加する」、「活動内容などが自分にとって身近であれば参加する」が多くなっています。

一方、「高齢のため参加できない」という意見も多く寄せられました。

【MA】

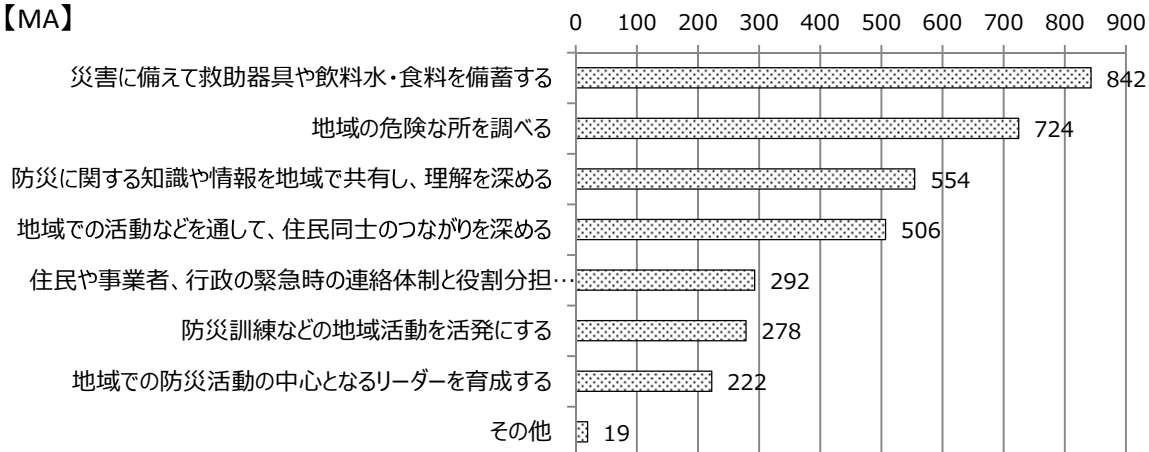


活動の参加に必要なその他の状況 (68 件)	
高齢のため参加できない (その他, 類似意見を含む)	25
足など身体が不自由なので参加できない (その他, 類似意見を含む)	9
忙しいので参加できない (勤務の時間が合わない, 等を含む)	6
体力がないので参加できない (やってみたが厳しかった, 等を含む)	5
病気のため参加できない (通院のため, 等を含む)	5
介護のため参加できない (家族に病人・障がい者・高齢者がいる, 等を含む)	4
活動の内容が明確, 効果的だとわかれば参加する (イメージできない, 自治体の気休めにつきあえない, 等を含む)	3
その他 (様々な事情, 等を含む)	3
子どもが大きくなったら参加する (小学校に上がったなら, 等を含む)	2
ペットと一緒に避難させてもらえるなら参加する	1
危険が差し迫る時	1
近所付き合いは息子一家に任せている	1
自分のいる自治会では実施されていません	1
職リタイア後	1
数年参加した	1

問 27 すべての人が安心して暮らせるために、お住まいの地域での防災対策として、今後どのようなことに取り組むべきと思いますか。（〇は3つまで）

「災害に備えて救助器具や飲料水・食料を備蓄する」が最も多く、次いで「地域の危険な箇所を調べる」が多くなっています。

【MA】



その他の今後必要な取り組み（13件）	
災害防止対策 （土砂崩れ対策工事・防潮堤の高さ・強度の確保，宮川の津波対策・改修，等を含む）	4
連絡・応援態勢の確立 （市と国との連絡体制，他市から応援を受ける際のマニュアル作り，等を含む）	3
要支援者への対応（要介護者，ひとり暮らしの高齢者等への対応，等を含む）	2
災害の予測・予知と警報	1
家具の固定方法等を具体的な指導	1
自らを守る意識の向上	1
あまりやってほしくない	1

【報告 3】

問 28 その他，防災についてご意見があればお書きください。

334 件の自由回答を，(1) 情報提供の時期，(2) 災害の種類，(3) 情報提供の目的，(4) 情報の内容，(5) 特定のな情報の対象という 5 つの視点で 29 のグループに区分し，回答数を集計しました。

問 22 と同じく避難および防災行政無線に関する意見が多くなっていますが，⑫教訓や知見の発掘，継承や⑱行政の公助・⑲住民間の共助に関する意見，⑳身体などの不自由な方に関する意見も多くなっています。

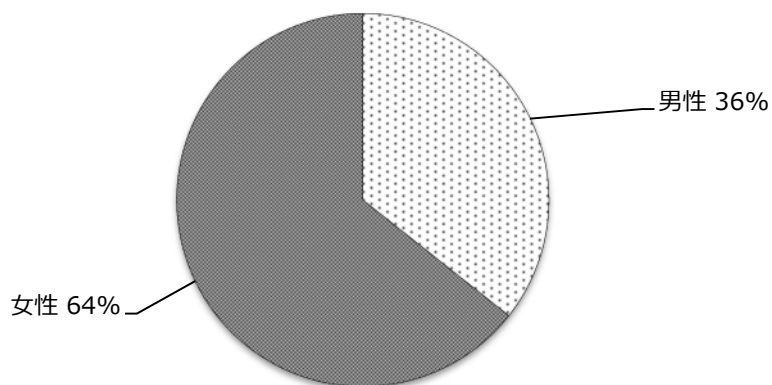
区分の視点	回答の区分	回答数
(1)情報提供の時期	①平時（心がけに関すること）	26
	②平時（装備に関すること）	13
	③平時（備蓄に関すること）	17
	④災害の発生直後	3
	⑤防災の初動対応	14
	⑥避難，防災活動の実施中	5
	⑦避難，防災活動の終了時（長期化した場合の対応）	2
(2)災害の種類	⑧地震に関すること	19
	⑨津波に関すること	27
	⑩大雨・台風に関すること（水害，崖崩れ）	22
	⑪火災に関すること	5
(3)情報提供の目的	⑫教訓や知見の発掘，継承	49
	⑬行政が持っている情報の公開，共有	48
	⑭周知，啓発，教育	39
	⑮訓練	16
	⑯緊急連絡	78
(4)情報の内容	⑰避難に関すること	59
	⑱行政の公助に関すること	42
	⑲住民間の共助に関すること	49
	⑳地域の事業者に関すること	7
	㉑要援護者の個人情報に関すること	8
	㉒防災行政無線に関すること	74
	㉓建物等の安全性に関すること	10
	㉔道路や交通の安全性に関すること	6
	㉕ライフラインの確保・復旧に関すること	11
㉖その他の防災等設備に関すること	28	
(5)特定のな情報の対象	㉗身体などの不自由な方に関すること	29
	㉘子どもに関すること	9
	㉙ペットに関すること	1

※網かけは上位 5 件

5 回答者の属性について

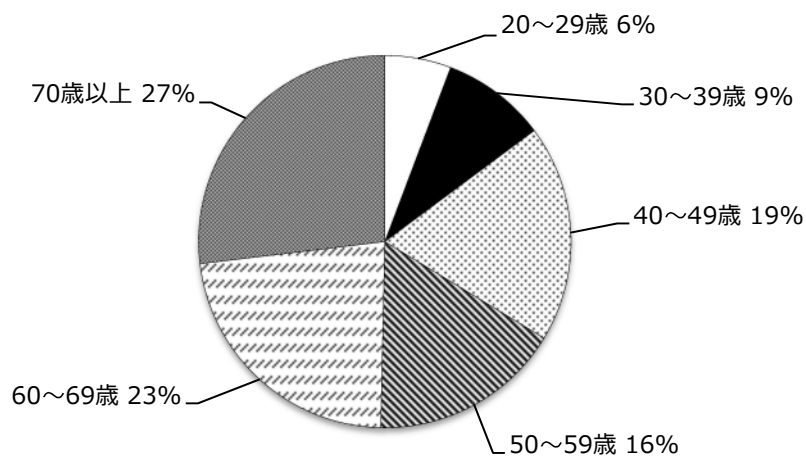
①性別をお選びください

【N=1,557】



②年齢をお選びください

【N=1,565】

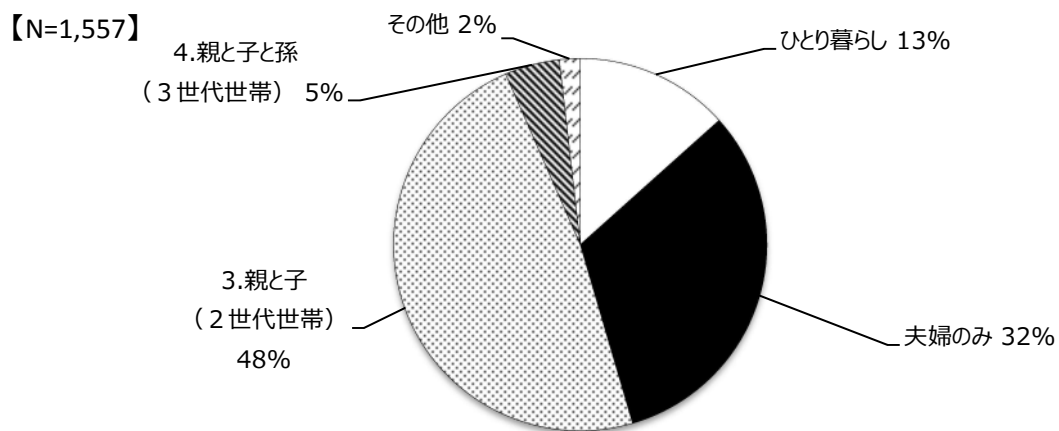


平成16年実施の「芦屋市まち・人・暮らし活性化推進アンケート」の回答者属性と、ほとんど差はありませんでした。

他の年齢層に比べて70歳以上の層がやや増大していますが、社会の高齢化による程度の範囲と考えられます。

【報告3】

③ 家族構成をお選びください (○は1つ)



その他の家族構成 (9件)	
その他の親族 (兄弟姉妹, 叔父母, 従兄弟・姉妹, 等) を含む世帯	7
友人	1
家事手伝い	1

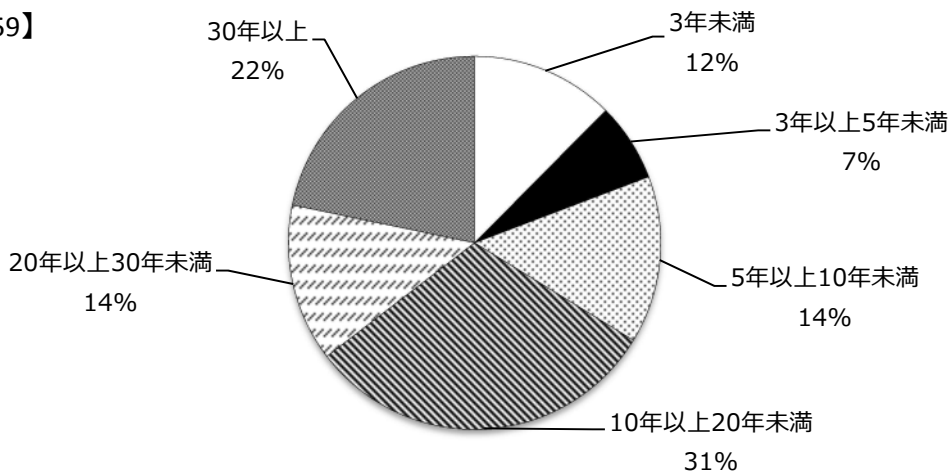
④あなたがお住まいの町名をお選びください（○は1つ）

町名	件数	割合	町名	件数	割合
1. 剣谷	0	0.0%	31. 津知町	20	1.3%
2. 奥山	4	0.3%	32. 竹園町	21	1.3%
3. 奥池町	9	0.6%	33. 精道町	16	1.0%
4. 奥池南町	9	0.6%	34. 浜芦屋町	19	1.2%
5. 山手町	26	1.7%	35. 平田北町	11	0.7%
6. 山芦屋町	20	1.3%	36. 伊勢町	24	1.5%
7. 東芦屋町	25	1.6%	37. 松浜町	31	2.0%
8. 西山町	25	1.6%	38. 平田町	20	1.3%
9. 三条町	34	2.2%	39. 打出小槌町	21	1.3%
10. 大原町	50	3.2%	40. 宮塚町	18	1.2%
11. 船戸町	18	1.2%	41. 若宮町	10	0.6%
12. 松ノ内町	16	1.0%	42. 宮川町	13	0.8%
13. 月若町	6	0.4%	43. 浜町	42	2.7%
14. 西芦屋町	10	0.6%	44. 西蔵町	31	2.0%
15. 三条南町	20	1.3%	45. 呉川町	52	3.3%
16. 上宮川町	9	0.6%	46. 春日町	37	2.4%
17. 業平町	13	0.8%	47. 打出町	8	0.5%
18. 前田町	7	0.5%	48. 南宮町	59	3.8%
19. 清水町	9	0.6%	49. 大東町	57	3.7%
20. 朝日ヶ丘町	114	7.3%	50. 新浜町	30	1.9%
21. 東山町	39	2.5%	51. 浜風町	24	1.5%
22. 六麓荘町	7	0.5%	52. 高浜町	70	4.5%
23. 岩園町	54	3.5%	53. 若葉町	56	3.6%
24. 翠ヶ丘町	75	4.8%	54. 緑町	32	2.0%
25. 親王塚町	26	1.7%	55. 潮見町	22	1.4%
26. 楠町	58	3.7%	56. 陽光町	33	2.1%
27. 茶屋之町	14	0.9%	57. 海洋町	19	1.2%
28. 大榎町	14	0.9%	58. 南浜町	13	0.8%
29. 公光町	9	0.6%	59. 涼風町	6	0.4%
30. 川西町	23	1.5%	合計	1,558	100.0%

【報告 3】

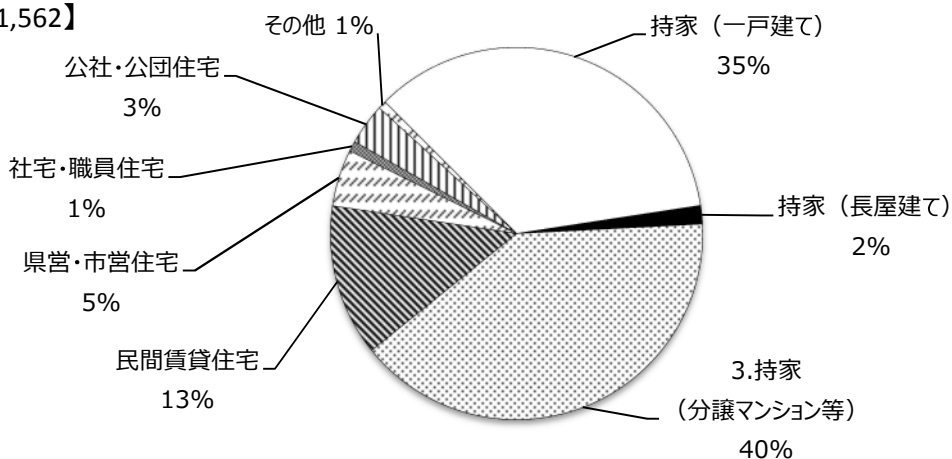
⑤あなたが住まいの場所の居住年数（〇は1つ）

【N=1,559】



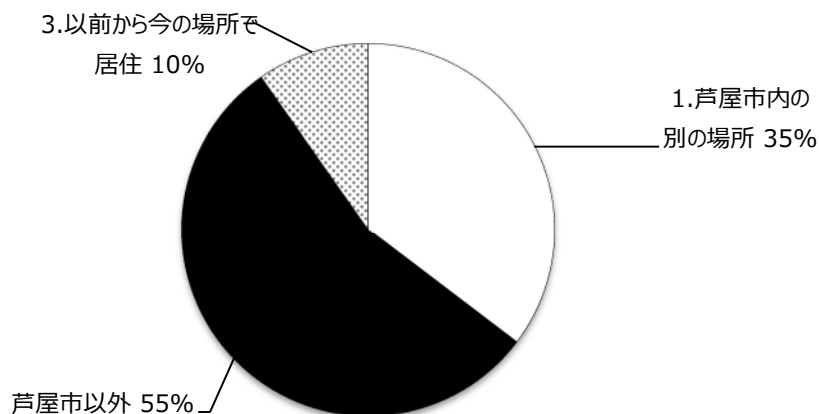
⑥あなたが住まいの住宅（〇は1つ）

【N=1,562】



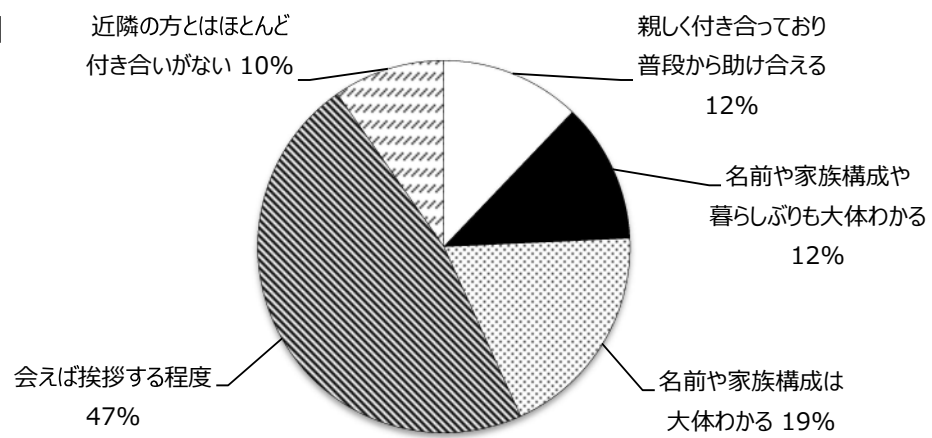
⑦以前のお住まいの場所（〇は1つ）

【N=1,543】



⑧日頃の近所づきあいの程度をお答えください（○は1つ）

【N=1,557】



6 インターネットやソーシャルネットワークの活用について

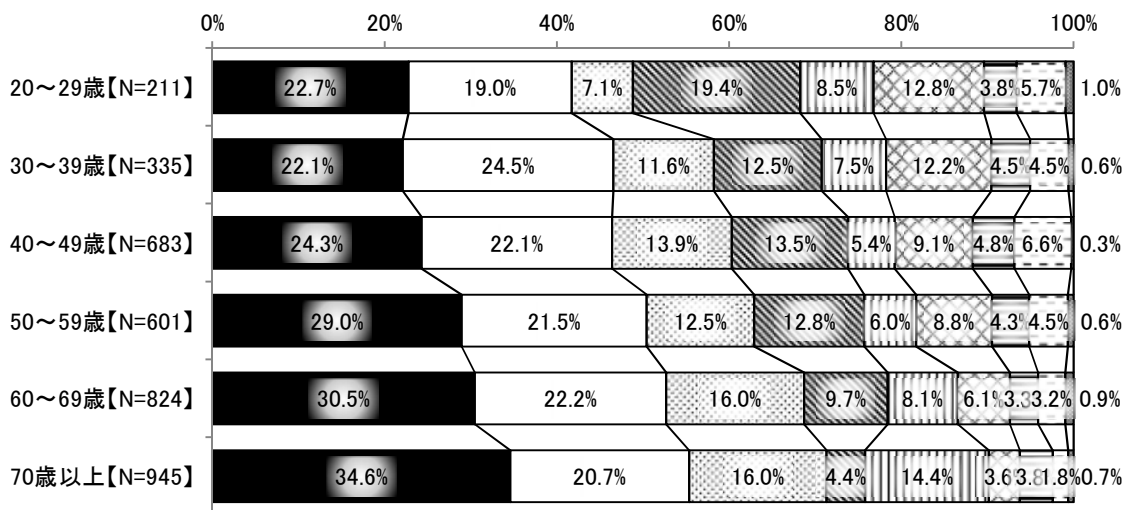
近年、若い世代を中心にインターネットやソーシャルネットワークを活用した情報の収集や共有が進んでいます。企業や公共団体が幅広く発信する情報も、家族や知人など閉じたコミュニティで共有する情報も、携帯電話やスマートフォン、PCなどを介してやりとりすることが当たり前になりつつあります。

ここでは、特にインターネットやソーシャルネットワークの活用に関係の深い設問について、回答者の年代別に集計しています。

問 7 防災意識を高めたり、持続されるために必要と思うことは何ですか。

「インターネットやソーシャルメディアで防災情報を確認すること」は 20 歳代が 19.4% ともっとも多く、他の必要と思うことと比較しても 2 番目に多く（優先度が高く）なっています。

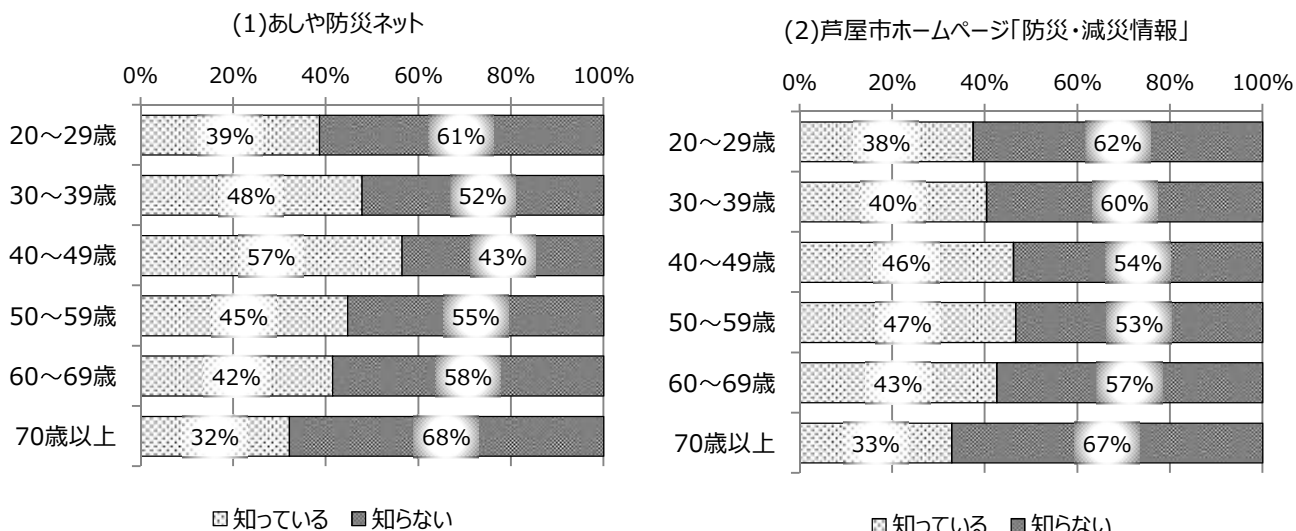
30～50 歳代では 13%前後とやや少なくなり、60 歳代、70 歳以上の高齢者では優先度がかなり低くなっています。



- テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認すること
- 防災用品や備蓄品などを定期的に確認すること
- 市や自治会の防災情報を確認すること
- インターネットやソーシャルメディアで防災情報を確認すること
- 防災用品を常に見える所に置くこと
- 家族や友人、近所で災害経験や防災について話す機会を増やすこと
- 防災訓練や学習会・ボランティアに参加すること
- 防災について考える日(時間)を設けること
- その他

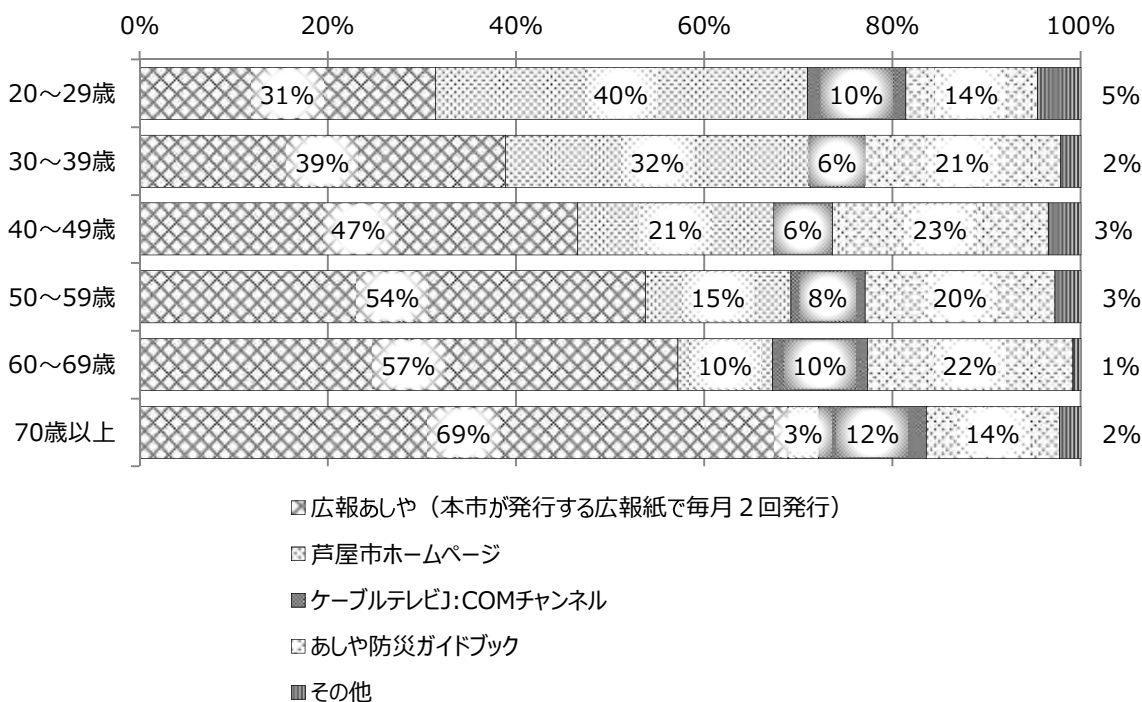
問 18 本市では様々な手段で防災や災害についての情報を発信しています。下記の情報提供方法についてご存知ですか。

あしや防災ネットや芦屋市ホームページ「防災・減災情報」といったインターネットを利用した情報提供では、40歳代を中心に認知度が高くなっています。



問 19 平常時に本市が発信する防災や災害についての情報を、あなたが最も利用しやすいと考える手段は何ですか。

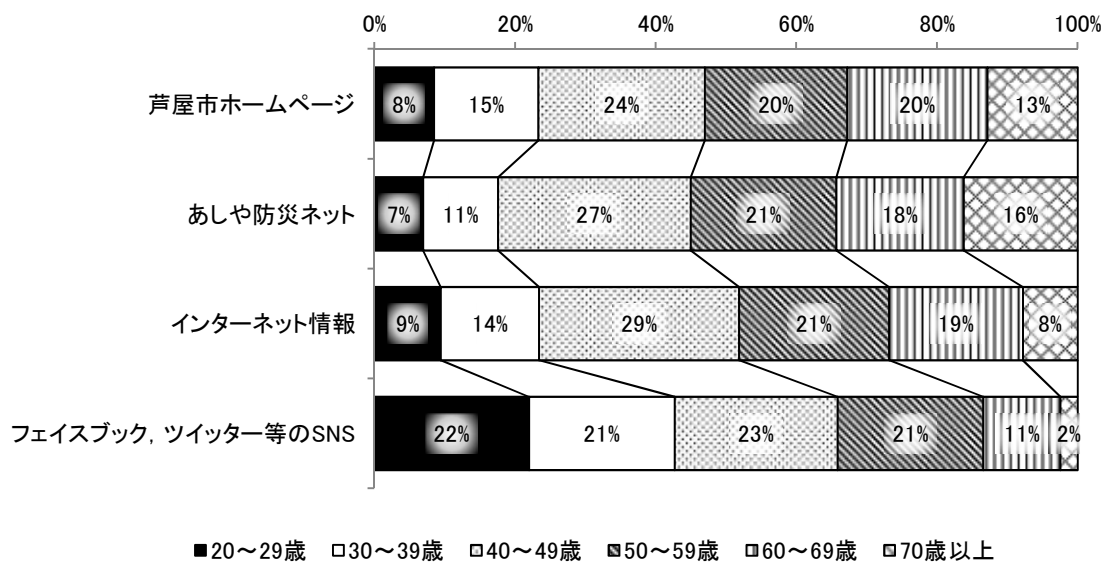
「芦屋市ホームページ」がもっとも利用しやすいと回答した人の割合は、20歳代では40%ともっとも多くなっていますが、年代が高くなるにつれて低くなる傾向があり、70歳以上では3%となっています。



【報告 3】

問 20 あなたが本市以外も含めた防災や災害の情報を得るための手段のうち、特に重要と考えるものはどれですか。

「芦屋市ホームページ」や「あしや防災ネット」、その他の「インターネット情報」を重要と考える回答の割合が40～60歳代で多くなっているのに対し「フェイスブック、ツイッター等のSNS」を重要視する回答の割合は20歳代から60歳代でほぼ均等になっています。



7 アンケート結果のまとめと今後の課題

今回のアンケート結果からは、以下に示す6点の問題点が大きく浮き上がってきました。

1. 防災行政無線が聞き辛い – 芦屋市防災行政無線の適切な運用と訓練

問 22 及び問 28 の自由意見欄で、その有効性や機能について多くの指摘がありました。全市域で同様の指摘があることから、防災行政無線自体の設置方法や性能の改善が急務と考えられます。テレビ等と異なり、市内にいさえすればどんな状況でも情報が提供できるよう設置された唯一の媒体であることから、すべての人に正確な情報を伝えられる信頼性が必要と考えます。

また、現在、無線テストを平日の日中を中心に行っていることから、同じ市民の方でも認知度に差があるようです。性能のテストだけでなく、訓練の本旨に沿った夜間や早朝などの訓練を行うなど、就労等によって日中は自宅にいない市民の方にも防災行政無線の存在を認知してもらうための工夫が必要となっています。

2. あしや防災ネット等、行政発信媒体が利用されていない – 媒体の周知

問 14 では、災害時に避難する場合に特に心配なこととして「災害についての的確な情報が得られるのかということ」が 2 位にであることなど、被災時における情報収集の必要を感じておられる方は多いようですが、被災状況や避難情報を最短で伝えられるあしや防災ネット／防災行政無線／サンテレビのまちナビ／芦屋市ホームページの防災・減災情報を知っている方は回答者の半数を下回っています。

一方で、問 7 の結果によると、防災意識を高めるために「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認すること」という回答が 1,000 件を超えています。問 12 においても、災害の備えをするために「テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミ報道」が参考になるという回答が 1,312 件で最も多く、問 20 では、防災や災害の情報を得るための手段のうち特に重要と考えるものとして「テレビ放送」が最も多くなっています。

テレビや新聞などのマスコミは、一般的な災害の知識や広域的な災害情報を得る上では非常に有用ですが、災害が身近に迫っている時には被災地から直接発信される一次情報を確実に把握することも重要です。地域の特性を踏まえ日頃からきめ細かな備えをしているという点でも、まず市が発信する情報を素早く市民に届けることが重要と考えます。市が提供する防災情報の媒体については従来も周知に努めてきたところですが、日中は市内におられないなど、これまで啓発活動に触れにくかった市民の方にも媒体の存在を知ってもらえるような工夫が必要となっています。

3. 実情に合った準備ができていない — 経験・教訓の共有

前述の通り、防災や災害情報を得る手段として「テレビ放送」が特に重要だと回答する人が多くなっています。また、問 11 では、災害発生時に家族と連絡を取る手段として「携帯電話・スマートフォンで連絡」と回答した人が最も多くなっていますが、20 年前の阪神・淡路大震災ではこれらの機材で情報収集や安否確認ができなかった状況もありました。東日本大震災では災害直後からインターネットなどを経由した個人発信の情報が広く伝播しましたが、一部では通信局の壊滅により被災地から外部に連絡が取れない状況なども発生しています。

当時の実態を記憶に残している人がまだ多いうちに、それを個人の印象や教訓にとどめず、社会の変化や地理的条件などを踏まえ「いま、ここで起きたらどうなるか」という具体的な想定に変えていくことが必要です。そのためにも、地域や職場、学校の防災訓練などによって、地域単位のイメージを共有しておくことが必要となっています。

4. 自分の備えしかできてない — 共助が必要となる状況の想定

一人で避難できない住民を支援する、AED を実際に使ってみるなど災害の実態に沿った濃い内容の防災訓練が地域単位で毎年行われているにもかかわらず、自主防災会の活動や消防団の活動についての認知度は 3 割に止まっています。また、実際に自主防災会の活動に参加していると回答した人は 1 割に届きませんでした。

10 年前のアンケートでは、震災経験後の変化として「となり近所などの他人との結びつきを大切に思うようになった」との回答が 50.1% に上りましたが、今回調査の問 2 で「ご近所とのつながりを強めた」と回答した人は 16.1% に止まっています。設問に微妙なニュアンスの差はありますが、かつて多くの命を救った共助の役割、必要性は忘れられつつあると考えられます。

災害に対する備えを何も行っていない人は全体の 4% であることなど、ほとんどの人が防災に関する何らかの意識を持っているにもかかわらず、マスコミなどで頻繁に発信される家庭単位の備えに止まっていることがうかがえます。

個人や家族だけでの避難が非常に難しい状況や、避難生活が長引く状況は東日本大震災などでも同様に発生しています。自助は大切なことであるものの、一人一人の想定範囲を拡げるために、大規模災害の経験と教訓を継承し続けることが必要となっています。

5. 支援を必要とする人に支援が行き届かない危険性がある

— 近隣での援助を可能にする仕組みづくり

問 14 では、「誰かに手助けしてもらわないと、自力では避難できないこと」を心配なこととして挙げる回答が 61 件ありました。今後、高齢化が進む本市では、災害時に近隣による助け合いがなければ、すべての住民が安全に避難することは不可能になってきます。

また、問 15 では「呼びかけがあれば近隣の病人、高齢者、障がいのある人を誘導・支援しながら避難することができる」という回答が半数を超えていますが、属性の回答では「名前や家族構成が大体わかる」程度の近所づきあいが半数を下廻るなど、高い意識はあるものの共助の基盤が弱まっているのが市の現状です。

実際に助け合える状態を作っていく上では、共助の基盤を再び強化していくことだけでなく、共助の仕組みづくりも重要になってきます。本来は日常的な人付き合いの中で自然に知るのが一番ですが、個人情報保護の問題を整理した上で要援護者台帳を共有するなど、援助の必要な人の情報を近隣で把握できるような手法を検討していくことが必要となっています。

6. 本当に必要な人が訓練に参加できていない — 防災訓練の工夫と成果の検証・統合

問 25 で、自主防災会の活動に現在参加していない人のうち参加を希望する人の割合は、どの年代でも概ね 3 割弱となっています。問 26 では多くの方が「参加の仕方など、事情に応じて柔軟に対応できるなら」参加すると回答しておられるなど、地域とのつながりが薄い人でも参加しやすい状況を作っていくことで裾野を広げられる可能性が見えてきました。

また、同じく問 25 の自由記述欄では「高齢のため参加できない」という回答が 25 件あります。実際の事情は様々だと考えられますが、災害時に日常生活の場から移動するのが困難な方々には、福祉部局や地域の高齢者支援団体などと連携し、その場で災害を想定した行動を試してもらおうなどの一般向けとは異なる訓練を折り込んでいくことも考えられます。

前述の課題のいくつかは、地域の自主防災訓練を工夫することである程度の対策が可能なものもありますので、市民全員が参加する防災訓練にも大きな意味がありますが、可能な範囲で「誰がどう動けるのか」を個々に把握しておくことも必要となっています。

